

2017年3月期 決算説明資料



日本アンテナ株式会社

証券コード 6930

2017年6月9日

目次

* 会社概要	1
* 2017年3月期 連結決算ハイライト	2
* 連結業績概要	3
* 売上高構成比(連結)	4
* 連結財務状況	5
* キャッシュ・フローの状況(連結)	6
* 設備投資、減価償却費(連結)	7
* 研究開発費(連結)、グループ人員(正社員期末人員数)	8
* 2018年3月期 連結業績見通し	9
* 連結業績予想	10
* 売上高構成比(連結計画)	11
* 個別業績概要	12
* 個別業績予想	13



会社概要

- ・ 本 社 東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
- ・ 設 立 1953年11月
- ・ J A S D A Q 上 場 (現東証JASDAQ市場) 2004年12月
(1990年9月 (社)日本証券業協会に株式を店頭登録する)
- ・ 資 本 金 4,673百万円
- ・ 発 行 済 株 式 数 14,300千株：時価総額8,422百万円(2017年3月31日時点)
- ・ 従 業 員 個別：436人(グループ：456人) (2017年3月31日時点)
- ・ 事 業 内 容 テレビ受信用・通信用等各種アンテナ及び映像通信用電子機器の製造販売、電気通信工事並びにこれに付帯する事業
- ・ 事 業 所 <支 店>横浜、名古屋、大阪、福岡
<営 業 所>札幌、盛岡、仙台、宇都宮、高崎、さいたま、千葉、北陸、長野
静岡、広島、高松、熊本、鹿児島
<出 張 所>水戸、多摩、浜松、北九州
<工 場>蕨、川里
<物流拠点>NIPPON ANTENNA LOGISTICS
- ・ 関 係 会 社 (連結子会社)
<国 内>石巻アテックス株式会社(製品製造、販売)
<海 外>上海日安天線有限公司(製品開発、販売)



◎売上高は14,051百万円（前連結会計年度比14.2%減）

○送受信用製品製造事業

- ・ 情報関連機器は、事業者向けの機器販売は前連結会計年度と同水準を維持したが、テレビ受信用アンテナやケーブル等の家庭用機器において、厳しい事業環境が継続したことから売上減
- ・ 通信用アンテナは、前期好調であった通信事業者向け基地局アンテナや、官需向けデジタル無線用アンテナの市況が縮小傾向で推移したことから売上減

○工事事業

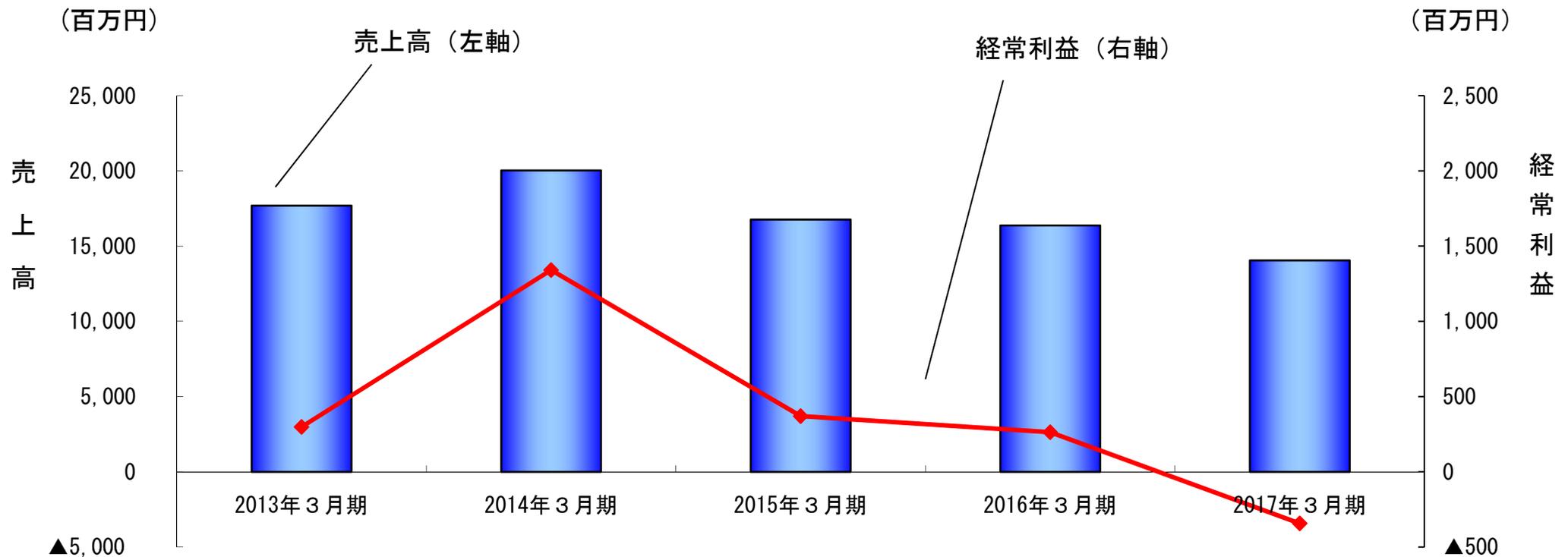
- ・ ビル内共聴改修工事や周波数移行対策工事が好調であったが、新築ビル内共聴工事が伸び悩んだことや電気工事が減少したことから売上減

◎当期純損失は1,474百万円（前連結会計年度は118百万円の当期純利益）

連結業績概要

(単位：百万円)

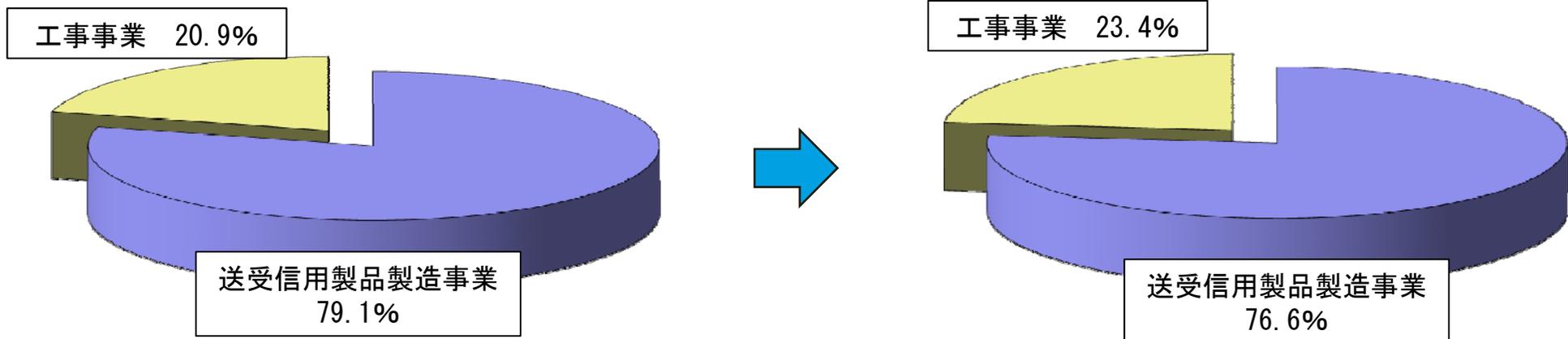
	2016年3月期		2017年3月期		増減額	増減率
		利益率		利益率		
売上高	16,378	-	14,051	-	▲2,326	▲14.2%
営業利益	233	1.4%	▲292	-	▲525	-
経常利益	263	1.6%	▲343	-	▲607	-
当期純利益	118	0.7%	▲1,474	-	▲1,592	-



売上高構成比（連結）

2016年3月期

2017年3月期



(単位：百万円)

	2016年3月期		2017年3月期		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
送受信用製品製造事業	12,961	79.1%	10,767	76.6%	▲2,194	▲16.9%
工事事業	3,416	20.9%	3,284	23.4%	▲132	▲3.9%
合計	16,378	-	14,051	-	▲2,326	▲14.2%

連結財務状況

(単位：百万円)

		2016年3月期・期末		2017年3月期・期末		増減額
		金額	構成比	金額	構成比	
資産の部	流動資産	20,790	78.8%	19,672	79.7%	▲1,118
	現金及び預金	13,251		12,857		▲393
	受取手形・売掛金	4,642		4,203		▲438
	たな卸資産	2,118		1,944		▲173
	その他流動資産	779		666		▲113
	固定資産	5,587	21.2%	5,020	20.3%	▲566
	有形固定資産	3,168		3,021		▲146
	無形固定資産	135		73		▲62
投資その他の資産	2,282		1,925		▲357	
資産合計		26,377	100.0%	24,692	100.0%	▲1,685
負債の部	流動負債	3,625	13.7%	3,456	14.0%	▲168
	支払手形・買掛金	2,141		1,651		▲489
	賞与引当金	248		236		▲12
	工事未払金	363		429		66
	未払法人税等	85		49		▲36
	その他流動負債	785		1,088		303
	固定負債	1,230	4.7%	1,269	5.1%	38
	退職給付に係る負債	1,125		956		▲169
	その他固定負債	105		313		207
	負債合計	4,856	18.4%	4,726	19.1%	▲129
純資産の部	株主資本	21,425	81.2%	19,629	79.5%	▲1,796
	資本金	4,673		4,673		-
	資本剰余金	6,318		6,318		-
	利益剰余金	11,622		9,882		▲1,739
	自己株式	▲1,189		▲1,246		▲56
	その他の包括利益累計額	96	0.4%	337	1.4%	240
	その他有価証券評価差額	131		288		156
	為替換算調整勘定	55		30		▲24
	退職給付に係る調整累計額	▲90		18		108
純資産合計	21,521	81.6%	19,966	80.9%	▲1,555	
負債・純資産合計	26,377	100.0%	24,692	100.0%	▲1,685	

キャッシュ・フローの状況（連結）

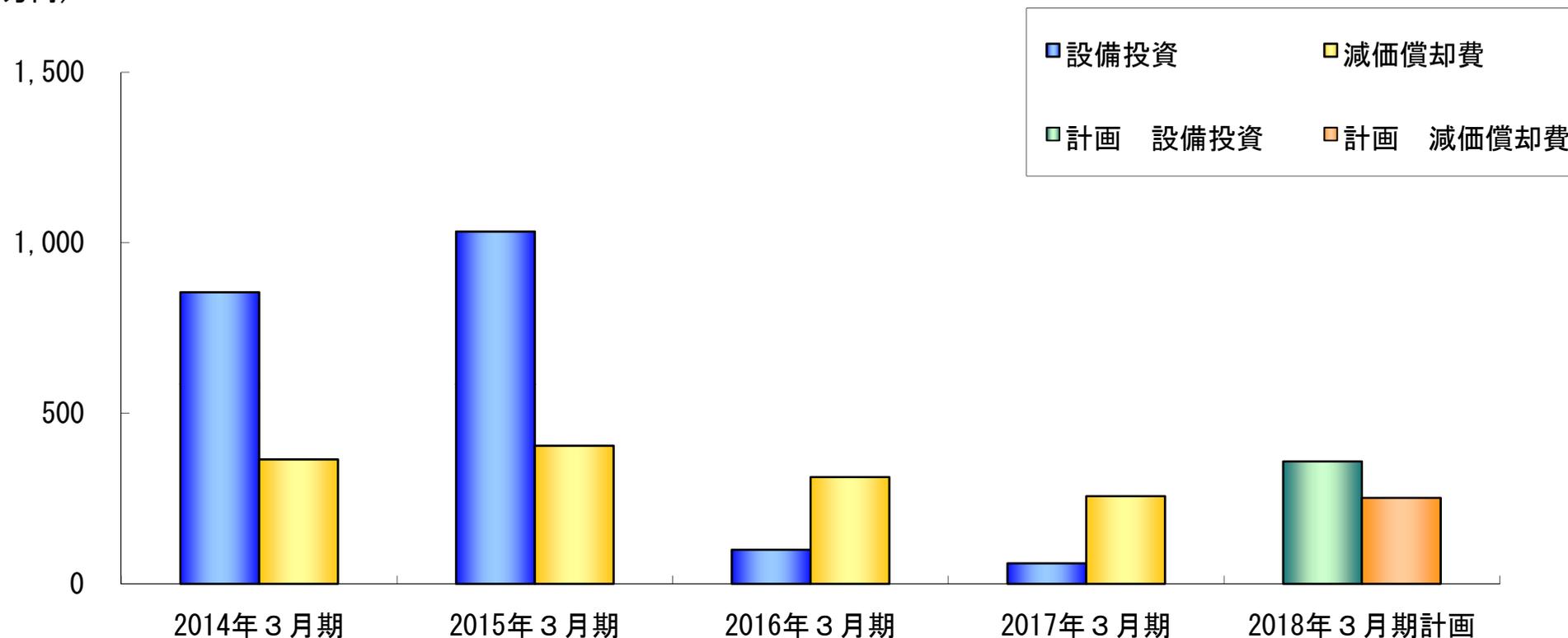
（単位：百万円）

	2016年3月期	2017年3月期	増加額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,879	▲58	▲1,937
税金等調整前当期純利益	263	▲880	
減価償却費	313	257	
賞与引当金の増減額（▲は減少）	▲16	▲12	
退職給付に係る資産負債の増減額（▲は減少）	▲38	▲12	
売上債権の増減額（▲は増加）	608	431	
たな卸資産の増減額（▲は増加）	156	172	
仕入債務の増減額（▲は減少）	554	▲416	
利息及び配当金の受取額	23	23	
法人税等の支払額	▲25	▲96	
事業構造改革費用	-	520	
投資活動によるキャッシュ・フロー	863	623	▲240
定期預金の預入・払戻による支出・収入	500	900	
有価証券の取得・償還・売却による支出・収入	501	▲199	
有形及び無形固定資産の取得・売却による支出・収入	▲122	▲61	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲487	▲334	153
自己株式の取得による支出	▲199	▲56	
配当金の支払額	▲271	▲263	
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲36	▲24	12
現金及び現金同等物の増減額（▲は減少）	2,218	206	▲2,012
現金及び現金同等物の期首残高	10,432	12,651	2,218
現金及び現金同等物の期末残高	12,651	12,857	206

※ 営業活動、投資活動、財務活動のそれぞれのキャッシュ・フローの内訳は主な項目を表記

設備投資、減価償却費(連結)

(百万円)



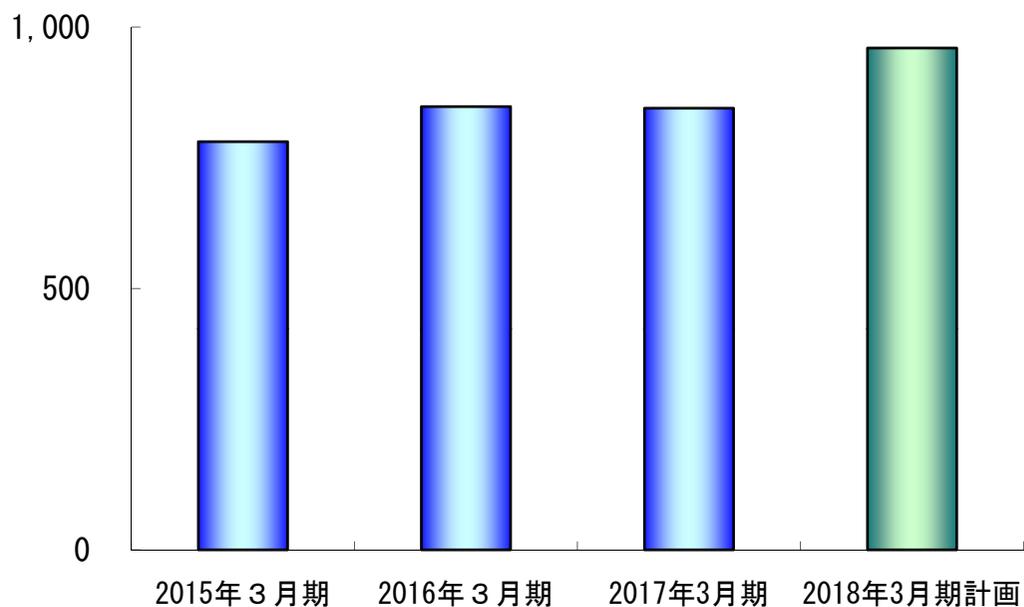
(単位：百万円)

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期計画
設備投資	855	1,033	100	60	358
減価償却費	365	405	313	257	252

研究開発費（連結）、グループ人員（正社員期末人員数）

研究開発費（連結）

（百万円）

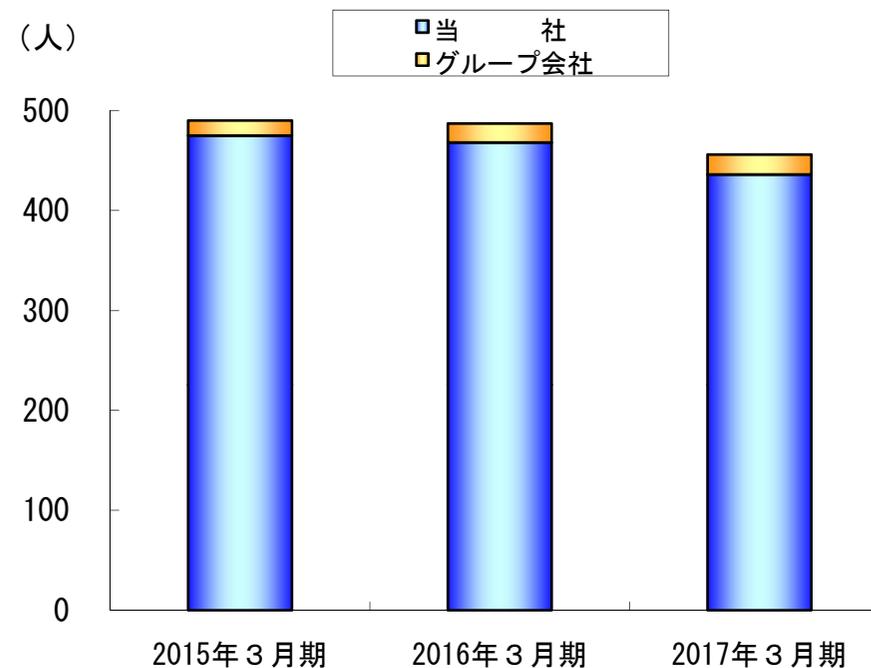


（単位：百万円）

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期 計画
研究開発費	781	848	845	960

グループ人員（正社員期末人員数）

（人）



（単位：人）

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
当社	475	468	436
グループ会社	15	19	20
合計	490	487	456

◎売上高は14,700百万円を予想

○送受信用製品製造事業

- ・情報関連機器は、新設住宅着工戸数は堅調に推移しており、テレビの出荷台数においても4Kテレビやハイブリッドキャスト対応テレビの伸長が見込める等、地デジ移行直後の需要低迷から回復基調にあるが、企業間競争は激化しており、予断を許さない状況が続くものと予想
- ・通信用アンテナは、総務省の周波数再編アクションプランに伴う官公庁や通信事業者向けアンテナや、事業者向け通信モジュールを中心に推移するものと見込む

○工事事業

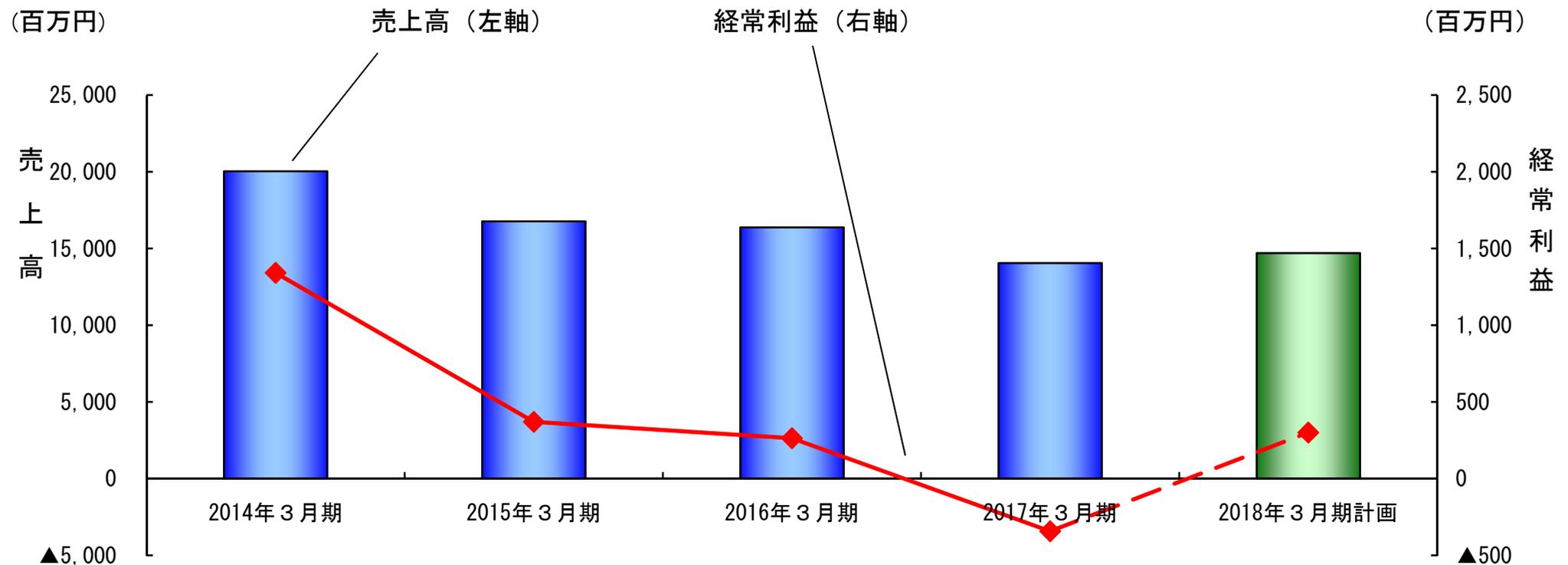
- ・新築ビル内共聴工事、ビル内共聴改修工事、テレビ受信障害対策工事、電気工事等が中心になると予想

◎当期純利益は190百万円を予想

連結業績予想

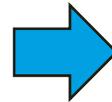
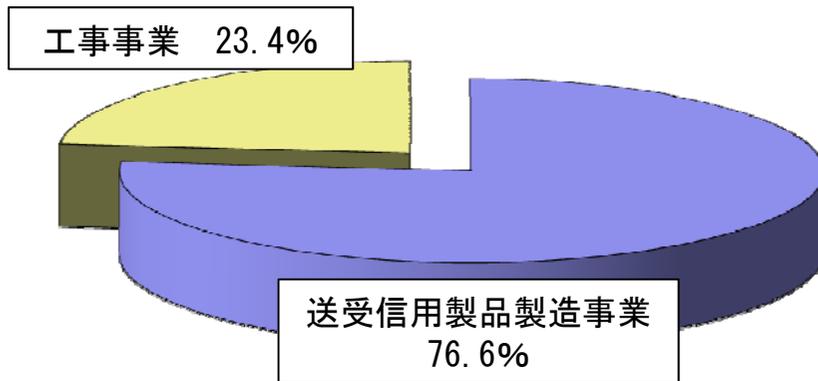
(単位：百万円)

	2017年3月期		2018年3月期計画		増減額	増減率
		利益率		利益率		
売上高	14,051	-	14,700	-	648	4.6%
営業利益	▲292	-	330	2.2%	622	-
経常利益	▲343	-	300	2.0%	643	-
当期純利益	▲1,474	-	190	1.3%	1,664	-

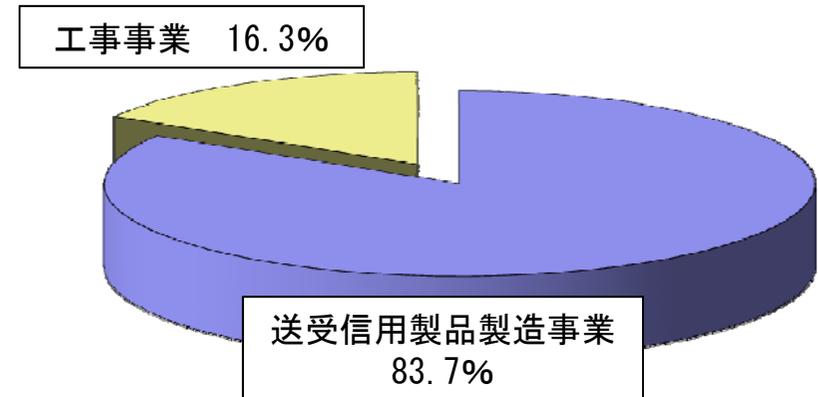


売上高構成比（連結計画）

2017年3月期



2018年3月期計画



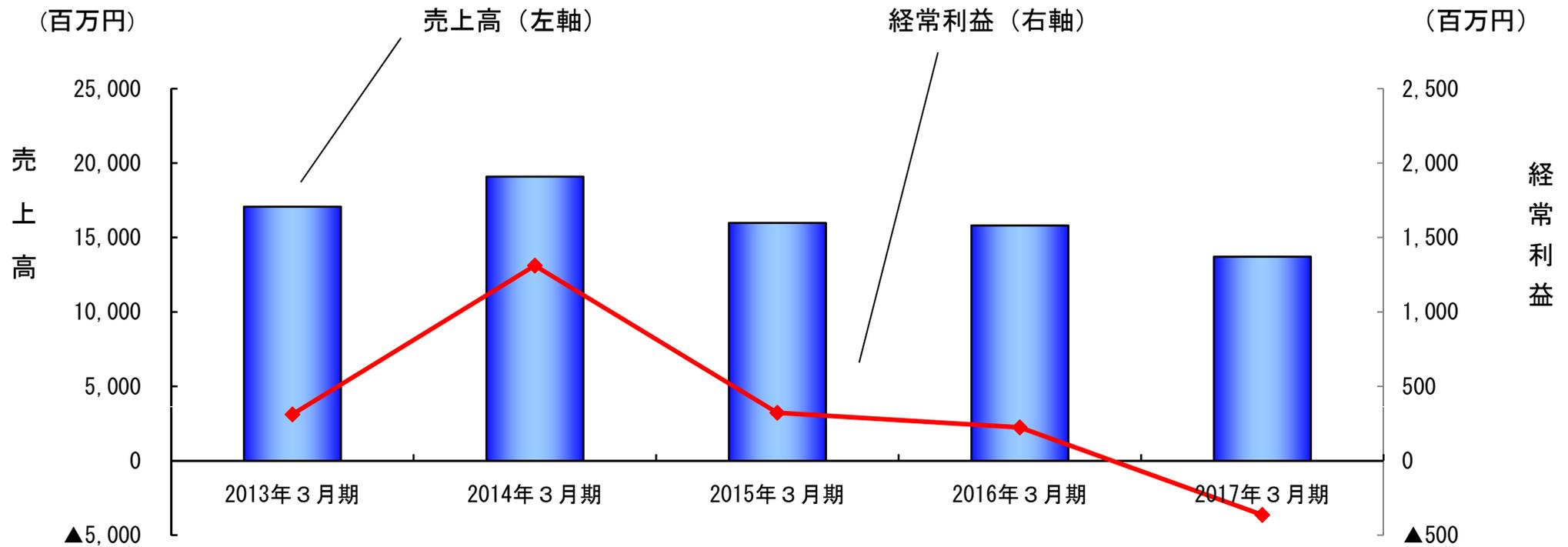
（単位：百万円）

	2017年3月期		2018年3月期計画		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
送受信製品製造事業	10,767	76.6%	12,300	83.7%	1,532	14.2%
工事事業	3,284	23.4%	2,400	16.3%	▲884	▲26.9%
合計	14,051	-	14,700	-	648	4.6%

個別業績概要

(単位：百万円)

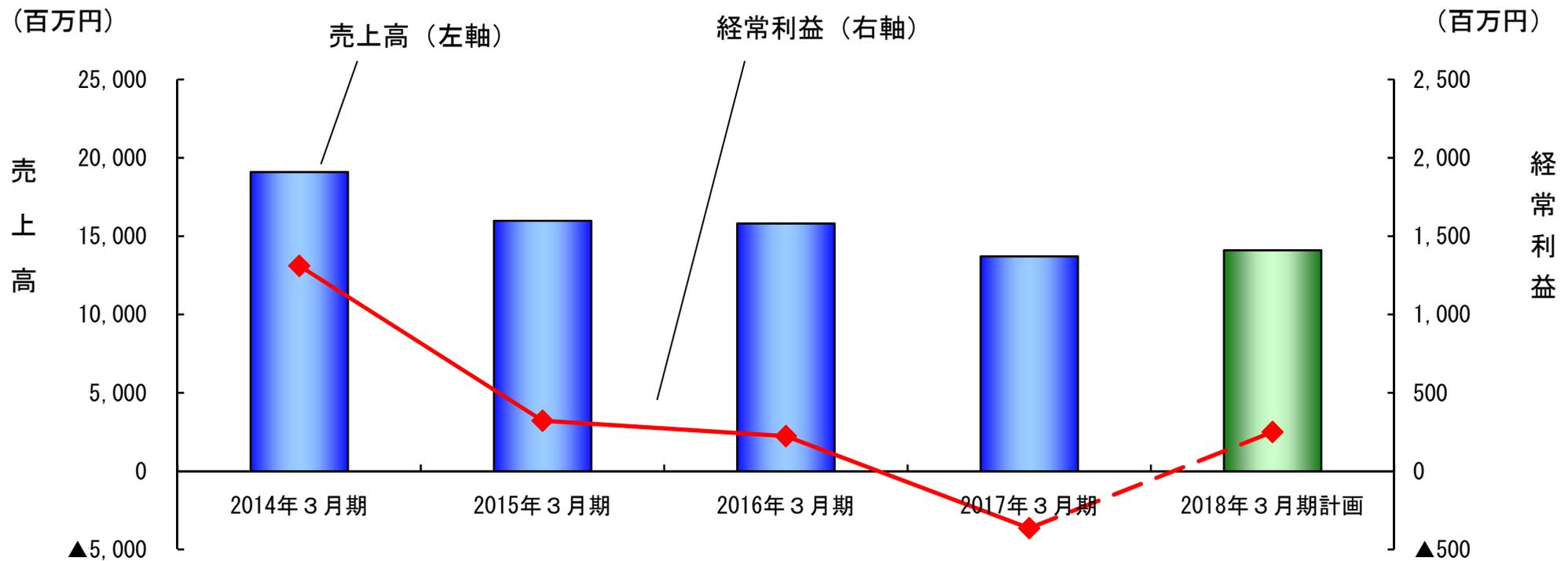
	2016年3月期		2017年3月期		増減額	増減率
		利益率		利益率		
売上高	15,813	-	13,715	-	▲2,097	▲13.3%
営業利益	178	1.1%	▲306	-	▲485	-
経常利益	224	1.4%	▲364	-	▲588	-
当期純利益	96	0.6%	▲1,490	-	▲1,586	-



個別業績予想

(単位：百万円)

	2017年3月期		2018年3月期計画		増減額	増減率
		利益率		利益率		
売上高	13,715	-	14,100	-	384	2.8%
営業利益	▲306	-	280	2.0%	586	-
経常利益	▲364	-	250	1.8%	614	-
当期純利益	▲1,490	-	150	1.1%	1,640	-



本資料は、2017年6月9日現在の当社（連結子会社を含む）の「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づいております。判断や仮定に内在する不確定性及び今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。当社グループは、本資料公表の日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類及びその他の当社の行う開示をご参照下さい。なお、上記の不確定性及び変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照下さい。

- ・ 当社グループが事業展開している放送及び通信の分野での経済、市場環境の変化、技術革新等の外的な要因
- ・ 斯業界において競争の更なる激化や長期化が業績に影響を及ぼす可能性
- ・ 原材料市況の悪化により原材料、部品等の価格上昇による利益率悪化の可能性
- ・ 為替レートの変動によって業績に影響を及ぼす可能性
- ・ 大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥の可能性
- ・ 知的財産権を適切に保護できない場合、他の第三者が当社の技術等を使用して、当社グループの市場における競争力を弱める可能性
- ・ 自然災害(地震、台風)等大規模災害の発生により、人的・物的被害や物流機能の麻痺、インフラ機能断絶等が生じ生産拠点の操業停止等重大な影響を及ぼす可能性

